

発議第9号

TPP協定の国会批准をしないことを求める意見書の提出について

地方自治法第99条の規定による別紙意見書を会議規則第13条により提出する。

平成28年3月29日 提出

平成28年3月 日

提出者 鳥羽市議会議員 片岡直博

賛成者 鳥羽市議会議員 河村 孝

賛成者 鳥羽市議会議員 戸上 健

ＴＰＰ協定の国会批准をしないことを求める意見書

ＴＰＰ（環太平洋パートナーシップ）協定は調印を終え、各国での批准作業に移りました。政府は、交渉過程での秘密主義に続き、「大筋合意」後もその全容を示さないまま「ＴＰＰ対策費」を含む補正予算を通し、６，０００ページを超えるとされる協定及び付属書をきちんと精査する時間も与えないで国会に批准を求めようとしています。国や地域、さらには国民生活に関わる重大な協定の可否を判断するには、このような拙速な手続きはふさわしくありません。

協定の内容も問題です。米麦での輸入枠の拡大、牛・豚肉での関税引き下げなど重要農産品５品目全てで大幅な譲歩をおこない、くわえて重要５品目の３割・その他農産品ではその９８％の関税撤廃を合意しています。さらには農産物の関税撤廃時期の繰上げや、政府が「国会決議を守った」とする「例外」も、７年後に５カ国と関税・関税割り当て・セーフガードについて協議が行われる規定があるなど、今示されている「合意」も、通過点に過ぎません。これでは地域農業は立ちゆきません。

また、透明性や規制の整合性確保を理由に、医療をはじめ健康や暮らしを守るさまざまな規制・制度に関わる各種審議会に、参加国企業からも意見を表明できる規定さえあります。ＴＰＰと並行して行われてきた日米二国間協議では、アメリカからの規制緩和要求を担当省庁が窓口になって規制改革会議に諮るといふ、主権放棄に等しいことにまで踏み込んでいます。

よって、このように問題が多い協定の拙速な批准はしないよう、慎重審議を求めます。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出します。

平成２８年３月２９日

三重県鳥羽市議会

衆議院議長 大島 理森 様
参議院議長 山崎 正昭 様